

11. 物価

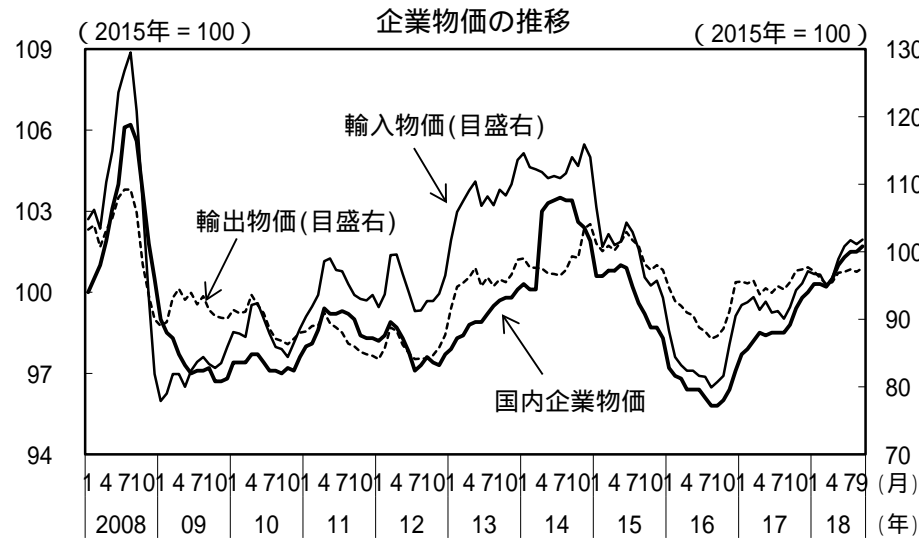
国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

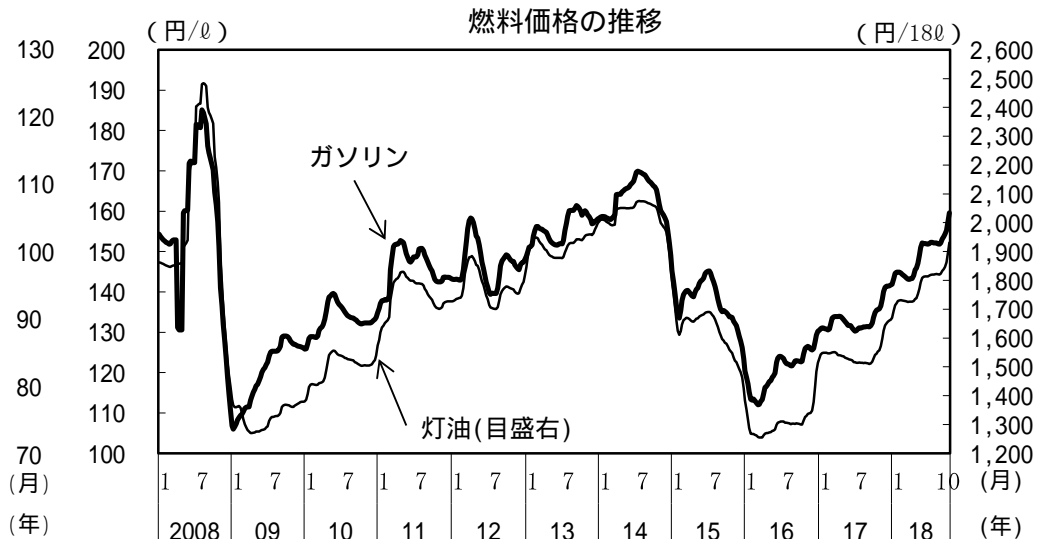
		[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年 4-6月	7-9月	2018年 7月	8月	9月			
国内企業物価		[3.5] 2.4	[2.3] 2.7	(0.6) 2.4	P (0.9) P 3.0	(0.4) 3.0	(0.0) 3.0	P (0.3) P 3.0			
	夏季電力料金調整後	[3.6] 2.3	[2.4] 2.7	(0.6) 2.4	P (0.7) P 3.0	(0.2) 3.0	(0.0) 3.0	P (0.2) P 2.9			
輸出物価		[9.3] 6.9	[5.3] 4.7	(0.4) 2.6	P (0.8) P 2.5	(0.4) 2.6	(0.4) 2.8	P (0.6) P 2.2			
輸入物価		[16.4] 10.6	[10.9] 9.6	(2.6) 7.5	P (2.9) P 11.5	(0.9) 11.5	(0.6) 12.2	P (0.7) P 10.9			
契約通貨入		[9.8] 3.5	[8.9] 7.9	(2.2) 8.8	P (1.6) P 11.6	(0.0) 12.5	(0.4) 11.8	P (0.1) P 10.4			
企業向けサービス価格		[0.3] 0.4	[0.8] 0.7	(0.6) 1.0		(0.1) 1.1	(0.0) 1.3				
	国際運輸を除くベース	[0.4] 0.5	[0.7] 0.7	< 0.4 > 1.0		< 0.1 > 1.0	< 0.3 > 1.2				
消費者物価	総合	固定基準	[0.1] 0.1	[0.5] 0.7	< 0.6 > 0.7	< 0.7 > 1.1	< 0.3 > 0.9	< 0.5 > 1.3	< 0.0 > 1.2	< 0.5 > 1.2	< 0.1 > 1.2
		連鎖基準	[0.1] -	[0.5] -	-	-	< 0.3 > 0.8	< 0.4 > 1.1	< 0.1 > 1.0		
	生鮮食品	固定基準	[4.6] 4.3	[0.2] 1.7	(13.3) 1.2	(6.8) 6.2	(3.3) 4.3	(6.6) 8.7	(1.9) 5.6		
		エネルギー	[10.2] 7.1	[5.3] 6.6	(2.3) 6.1	(1.8) 7.6	(0.1) 7.3	(0.2) 7.4	(0.8) 8.1		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.3] 0.2	[0.5] 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.4 > 0.9	< 0.1 > 0.8	< 0.3 > 0.9	< 0.1 > 1.0	< 0.3 > 0.9	< 0.1 > 1.0
		連鎖基準	[0.3] -	[0.5] -	-	-	< 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.9	< 0.1 > 0.9		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.3	[0.1] 0.2	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.4	< 0.0 > 0.4	< 0.2 > 0.6	< 0.0 > 0.7
		連鎖基準	[0.6] -	[0.1] -	-	-	< 0.1 > 0.2	< 0.2 > 0.3	< 0.0 > 0.3		

消費者物価
(東京都区部)
8月 9月

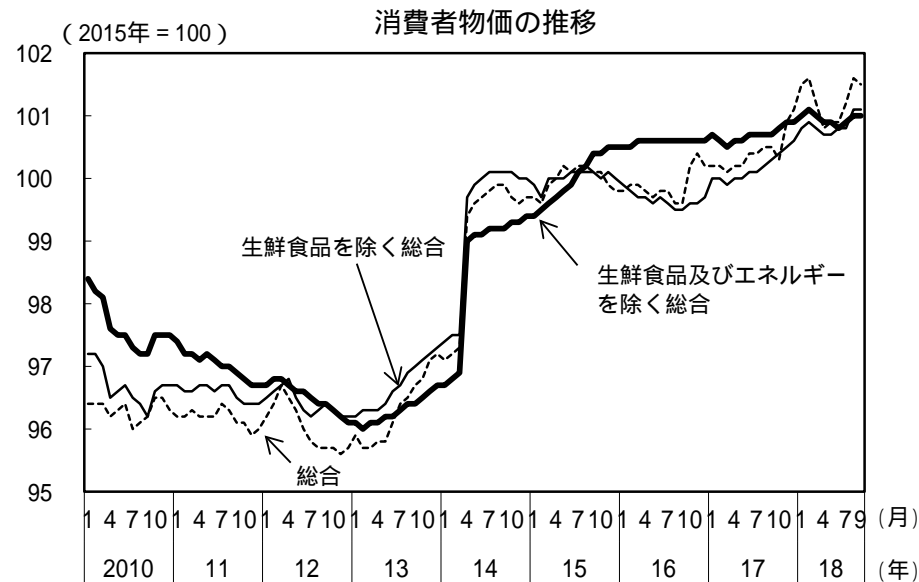
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



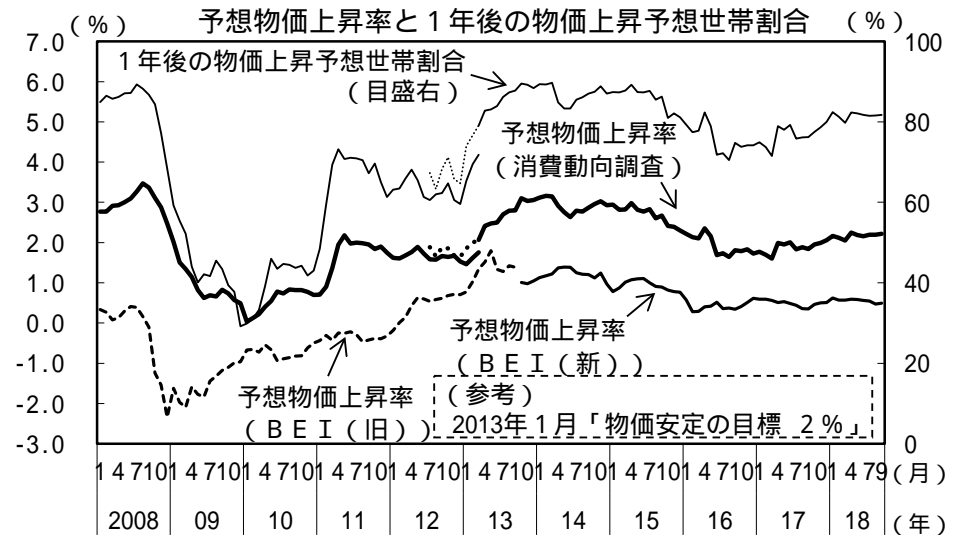
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考)
- 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 - 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 - 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 - BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。